

特集

「DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用しながら 「働き方改革」を実現し、中小企業に必要な取り組みである 人材確保・育成につなげていく」アンケート調査結果

★調査概要

1. 趣旨

当組合協会では、人材確保 PR 事業のひとつとして、厳しい経済情勢の中働く人たちがそれぞれの事情にあわせて多様な働き方を選択できる社会すなわち「働き方改革」を「DX」を活用しながら実現し、中小企業に必要な人材確保・育成につなげていくアンケート調査をおこなった。

2. 調査対象

当協会53会員組合の推薦による傘下企業 136社
講習会補助事業利用会員組合傘下企業 28社 合計 164社

3. 実施時期

令和5年9月4日～9月25日 22日間

4. 調査項目

■調査対象企業の概要（業種・従業員数・年齢・売上等の状況、円安原油高による企業の影響）【問1～問7】

■DXと「働き方改革」について【問8～問11】

■人材確保・育成について【問12～問15】

■その他（インボイス制度・電子帳簿保存法・BCP〈事業継続計画〉）【問16～問19】

5. 調査方法

郵送による調査票の送付、FAXによる回答

6. 回答数 61社（164社中の37.2%）

★調査結果のポイント

■調査対象企業の概要（業種・従業員数・年齢・売上等の状況、円安原油高による企業の影響）

・回答率は37.2% 主に製造業・卸小売業の回答が多い（78.6%）

常用労働者数は5～100人までの企業で約80%の回答率、年齢的には中堅・ベテランが中心の企業が約80%をしめた。・売上高は増加34%減少37%と、ほぼ同じ割合。販売・受注量も増加が30%、変わらない、減少が共に35%であった。単価は半分以上が上昇である。収益状況は40%が減少である。

- ・為替変動の影響について円安の影響を受けているが54.1%と半分以上をしめ、それに対するデメリットが67%であった。その他として電気・ガソリン・材料費等諸物価の高騰による影響を受けている回答があった。

■DXと「働き方改革」について

- ・DX推進についてデータのデジタル化が39%、特になしが約30%とまだまだDXが浸透していない。
- ・DXで「働き方改革」をする具体的な方法としては情報共有が29%と一番多く、次にリモートワーク18%、特になしが26%と2番目に多く関心の低さがうかがえる。
DX推進で「働き方改革」を実現する為、役立つ方法としてグループウェアでは社内通達が38%と一番多い、ビジネスチャットでは利用していないが49%、Web会議システムではコロナ禍の影響もあり75%が利用、労務管理システムでは給与計算25%勤怠管理24%の順で多く、電子契約システムでは利用しているがわずか7%、一部利用が46%である。
- ・「働き方改革」関連の法改正で実行しているものでは時間外労働の上限規制26%年次有給休暇の時期指定25%の順、フレックスタイム制についてはわずか4%であった。

■人材確保・育成について

- ・人材確保のための働き方改革の取組状況では一部取り組んでいる39%、取り組み検討中・予定が27%、積極的に取り組むが20%である。その内訳は1位有給休暇取得促進・2位時間外労働の見える化・3位は育児休業取得支援・4位ITツール活用と続く。
- ・現在抱えている課題では指導する人材不足が最も多く29%、人材が集まらない22%、人材育成の時間がない16%、育成してもやめてしまう12%と続く。
- ・課題については中途採用の強化、社員の待遇向上ともに35%で全体の70%をしめた。

■その他（インボイス制度・電子帳簿保存法・BCP〈事業継続計画〉）

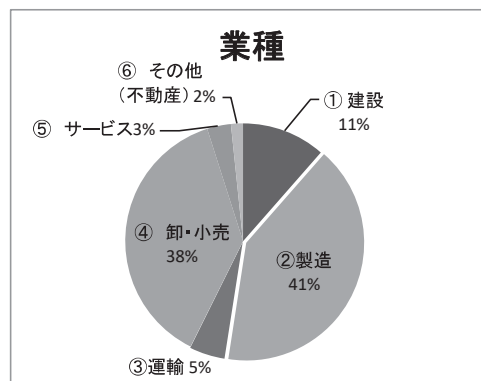
- ・インボイス制度について認知度は100%、適格請求書発行者登録も100%である。
- ・電子帳簿保存法では電子取引データ保存が40%で一番多く、帳簿や書類の作成から保存までを電子に移行が24%、スキャナ保存が19%の順で、実施していない・わからないが17%であった。
- ・事業継続計画（BCP）について、策定しているが20%にとどまり、検討中が33%検討しないが32%と令和3年度のアンケート調査とあまり変わりがなく関心の低さがうかがえる。今年は11月に夏日がつづく異常気象で地球温暖化が加速するなか、自然災害を踏まえた緊急事態から会社を守るためにBCPセミナーを利用する企業が少しずつ増えている。「備えあれば患いなし」是非ともBCPを積極的に取り組んでほしい。

■ 貴社の概要

1. 業種

(単一回答・n=61)

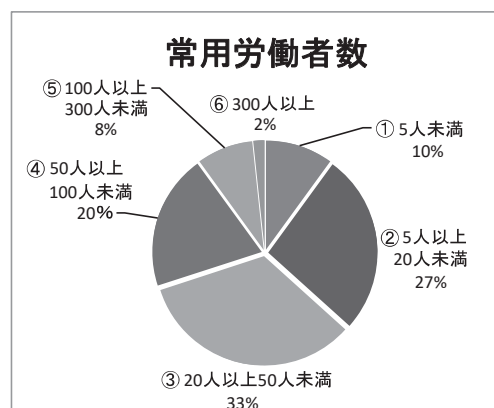
業種	件数	%
① 建設	7	11.5
② 製造	25	41.0
③ 運輸	3	4.9
④ 卸・小売	23	37.7
⑤ サービス	2	3.3
⑥ その他(不動産)	1	1.6
合計	61	100.0



2. 常用労働者数

(単一回答・n=60)

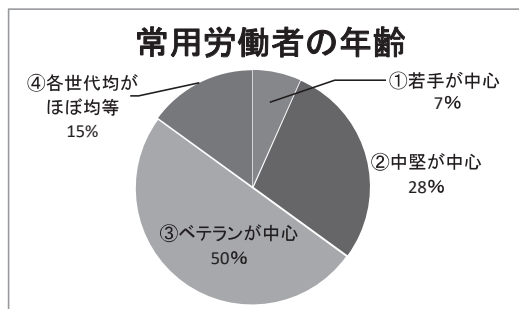
常用労働者数	件数	%
① 5人未満	6	10.0
② 5人以上20人未満	16	26.7
③ 20人以上50人未満	20	33.3
④ 50人以上100人未満	12	20.0
⑤ 100人以上300人未満	5	8.3
⑥ 300人以上	1	1.7
合計	60	100.0



3. 常用労働者の年齢構成

(単一回答・n=60)

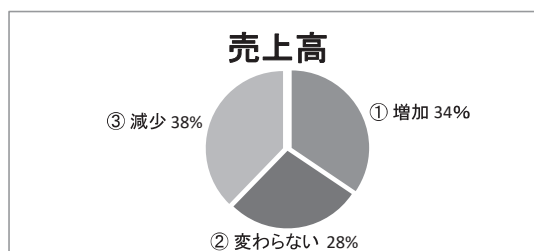
年齢構成	件数	%
① 若手が中心	4	6.7
② 中堅が中心	17	28.3
③ ベテランが中心	30	50.0
④ 各世代がほぼ均等	9	15.0
合計	60	100



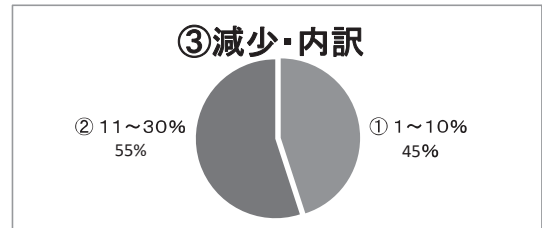
4. 前年同期(3~7月)と比較した売上状況について

(単一回答・n=61)

売上高	件数	%
① 増加	21	34.4
② 変わらない	17	27.9
③ 減少(※1)	23	37.7
合計	61	100.0

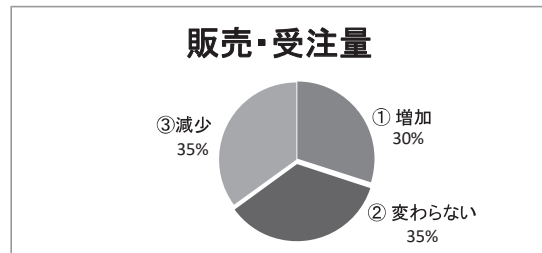


③減少(※1)内訳	件数	%
① 1～10%	9	45.0
② 11～30%	11	55.0
合計	20	100.0

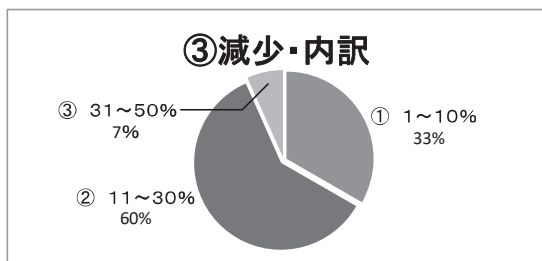


(単数回答・n=60)

販売・受注量	件数	%
① 増加	18	30.0
② 変わらない	21	35.0
③ 減少(※2)	21	35.0
合計	60	100.0

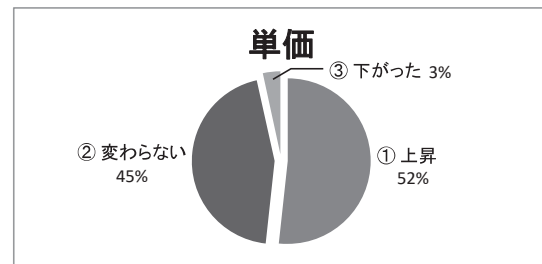


③減少(※2)内訳	件数	%
① 1～10%	5	33.3
② 11～30%	9	60.0
③ 31～50%	1	6.7
合計	15	100.0



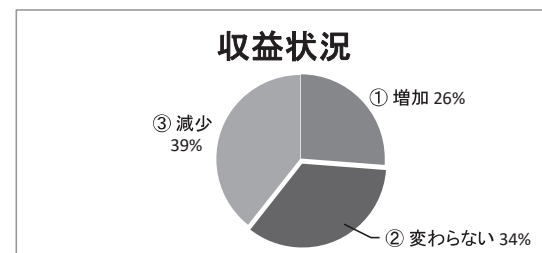
(単一回答・n=58)

単価	件数	%
① 上昇	30	51.7
② 変わらない	26	44.8
③ 下がった(1～10%)	2	3.4
合計	58	100.0



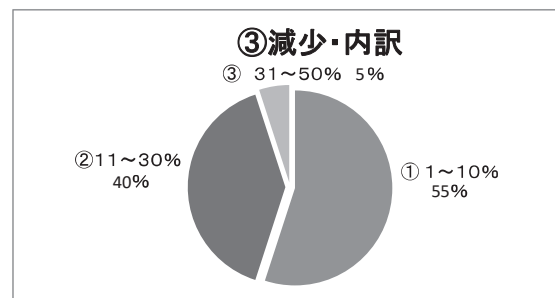
(単一回答・n=61)

収益状況	件数	%
① 増加	16	26.2
② 変わらない	21	34.4
③ 減少(※3)	24	39.3
合計	61	100.0



(単一回答・n=20)

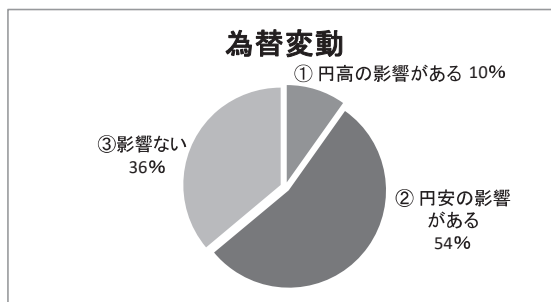
③減少(※3)内訳	件数	%
① 1～10%	11	55.0
② 11～30%	8	40.0
③ 31～50%	1	5.0
合計	20	100.0



5. 為替変動の影響について

(単一回答・n=61)

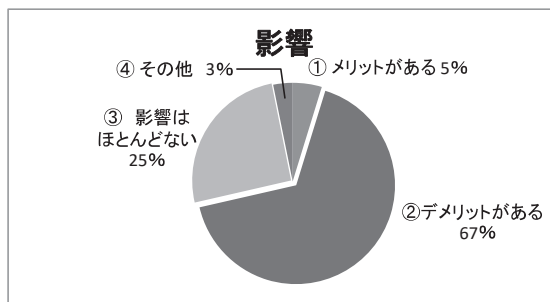
為替変動	件数	%
① 円高の影響がある	6	9.8
② 円安の影響がある	33	54.1
③ 影響はない	22	36.1
合計	61	100.0



6. 長引く円安における影響について

(単一回答・n=66)

長引く円安における影響	件数	%
① メリットがある	3	4.8
② デメリットがある	42	66.7
③ 影響はほとんどない	16	25.4
④ その他	2	3.2
合計	63	100.0



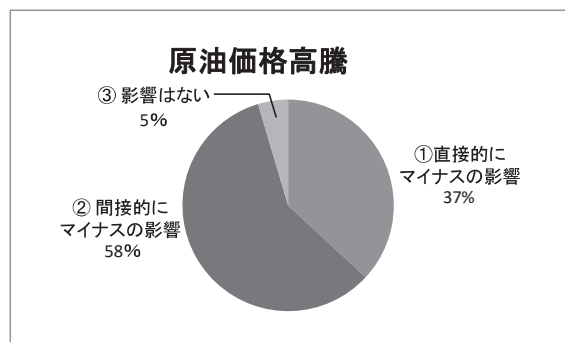
その他の内訳:

- ・電気代、ガソリン代、材料代
- ・国内回帰による受注増、諸物価の高騰

7. 原油価格高騰により経営に対する影響について

(複数回答・n=65)

原油価格高騰	件数	%
① 直接的にマイナスの影響がある	24	36.9
② 間接的にマイナスの影響がある	38	58.5
③ 直接的にプラスの影響がある	0	0.0
④ 間接的にプラスの影響がある	0	0.0
⑤ 影響はない	3	4.6
合計	65	100.0

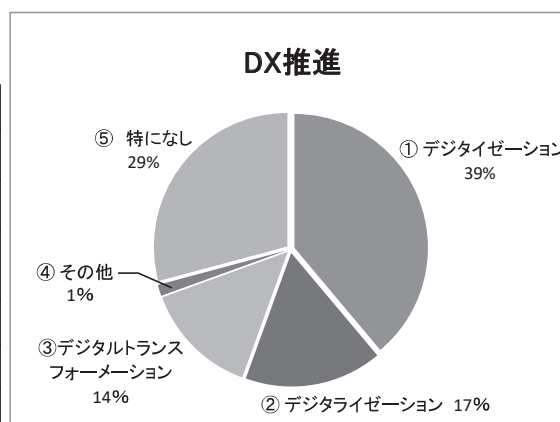


DXと「働き方改革」について

8. DX推進で、現在おこなわれているものについて

(複数回答・n=65)

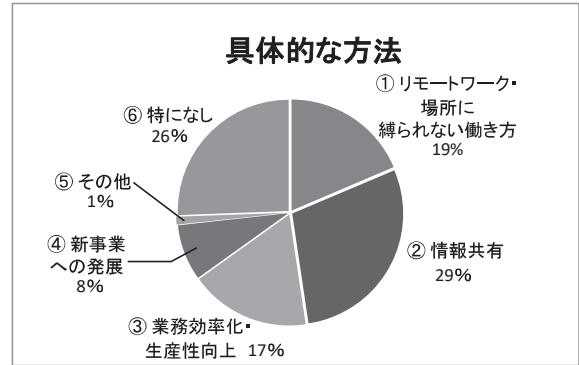
DX推進	件数	%
① デジタイゼーション 『アナログ・物理データのデジタルデータ化』	28	38.9
② デジタライゼーション 『個別に業務・製造プロセスのデジタル化』	12	16.7
③ デジタルトランスフォーメーション 『全体の業務・製造プロセスのデジタル化やビジネスモデルの変革』	10	13.9
④ その他(勤怠システム、退出管理システム)	1	1.4
⑤ 特になし	21	29.2
合計	72	100.0



9. DXで働き方改革をする具体的な方法として現在活用されているもの

(複数回答・n=85)

具体的な方法	件数	%
① リモートワークへの対応・場所に縛られない働き方への対応	16	18.6
② 情報共有	25	29.1
③ 業務効率化・生産性向上	15	17.4
④ 新事業への発展	7	8.1
⑤ その他(各人の行動予定をPCで全員が把握できる)	1	1.2
⑥ 特になし	22	25.6
合計	86	100.0

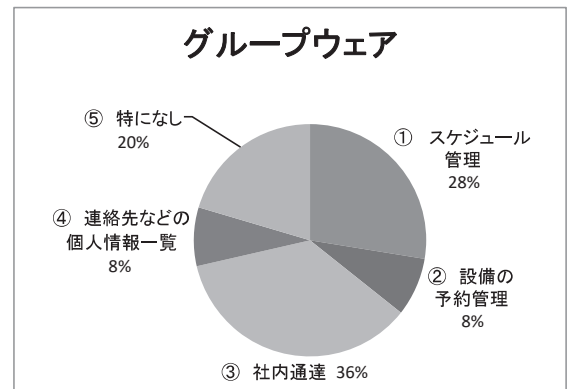


10. DX推進で「働き方改革」を実現するために役立つ方法がいくつかあります。

現在貴社で実施しているもの

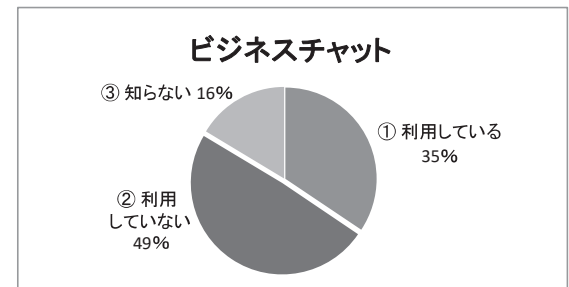
(複数回答・n=98)

グループウェア	件数	%
① スケジュール管理	27	27.6
② 設備の予約管理	8	8.2
③ 社内通達	35	35.7
④ 連絡先などの個人情報一覧	8	8.2
⑤ 特になし	20	20.4
合計	98	100.0



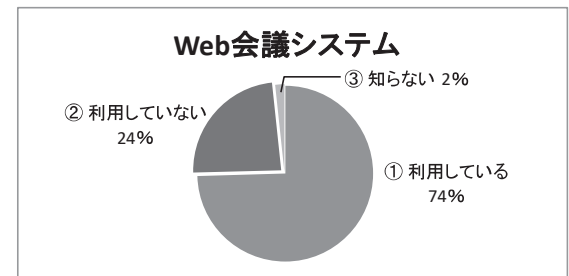
(単一回答・n=61)

ビジネスチャット	件数	%
① 利用している	21	34.4
② 利用していない	30	49.2
③ ビジネスチャットを知らない	10	16.4
合計	61	100.0



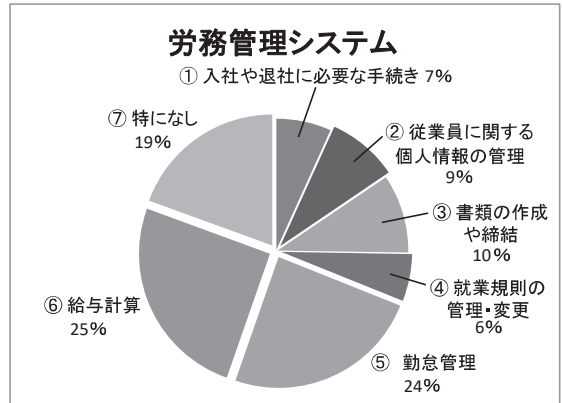
(単一回答・n=59)

Web会議システム	件数	%
① 利用している	44	74.6
② 利用していない	14	23.7
③ Web会議システムを知らない	1	1.7
合計	59	100.0



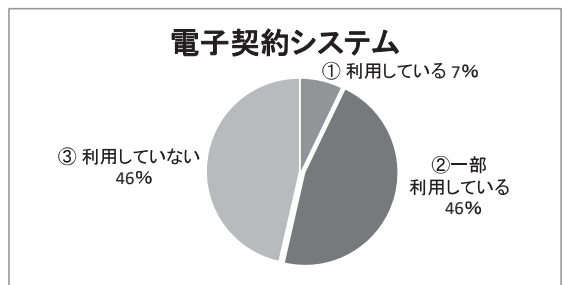
(複数回答・n=103)

DX推進で労務管理システム	件数	%
① 入社や退社に必要な手続き	7	6.8
② 従業員に関する個人情報の管理	9	8.7
③ 書類の作成や締結	10	9.7
④ 就業規則の管理・変更	6	5.8
⑤ 勤怠管理	25	24.3
⑥ 給与計算	26	25.2
⑦ 特になし	20	19.4
合計	103	100.0



(単一回答・n=66)

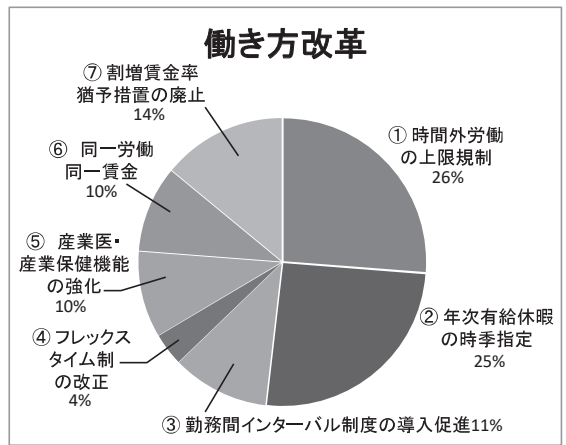
電子契約システム	件数	%
① 利用している	4	7.1
② 一部利用している	26	46.4
③ 利用していない	26	46.4
④ その他	0	0.0
合計	56	100.0



11. 働き方改革に関連したさまざまな法改正について

(複数回答・n=164)

働き方改革	件数	%
① 時間外労働の上限規制	43	26.2
② 年次有給休暇の時季指定	42	25.6
③ 勤務間インターバル制度の導入促進	18	11.0
④ フレックスタイム制の改正	6	3.7
⑤ 産業医・産業保健機能の強化	16	9.8
⑥ 同一労働同一賃金	16	9.8
⑦ 中小企業における割増賃金率猶予措置の廃止	23	14.0
合計	164	100.0

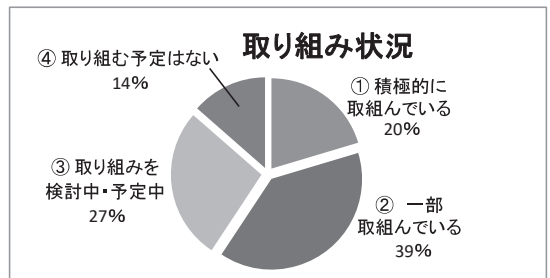


■ 人材確保・育成について

12. 人材確保のための働き方改革の取り組み状況について

(単一回答・n=59)

働き方改革の取り組み状況	件数	%
① 積極的に取り組んでいる	12	20.3
② 一部取り組んでいる	23	39.0
③ 取り組みを検討中・予定中	16	27.1
④ 取り組む予定はない	8	13.6
合計	59	100.0

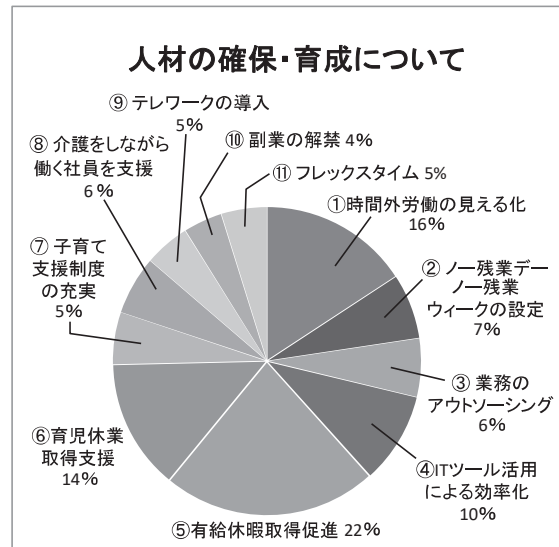


13. 問12で取り組んでいる・取り組みを検討中予定中にし点をつけた方にお尋ねします。

人材確保・育成のための働き方改革の取り組み

(複数回答・n=232)

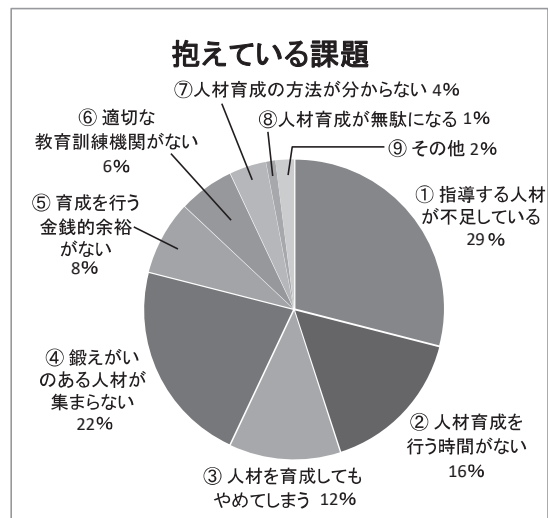
従業員に求める人材	件数	%
① 時間外労働の見える化(労働時間の正しい把握)	23	15.8
② ノー残業デー、ノー残業ウィークの設定	10	6.8
③ 業務のアウトソーシングで業務負担を減らす	9	6.2
④ ITツール活用による業務を効率化	14	9.6
⑤ 有給休暇取得促進	33	22.6
⑥ 育児休業取得支援	20	13.7
⑦ 子育て支援制度の充実	8	5.5
⑧ 介護をしながら働く社員を支援	9	6.2
⑨ テレワークの導入	7	4.8
⑩ 副業の解禁	6	4.1
⑪ フレックスタイム制	7	4.8
合計	146	100.0



14. 人材確保・育成について現在抱えている課題について

(複数回答・n=100)

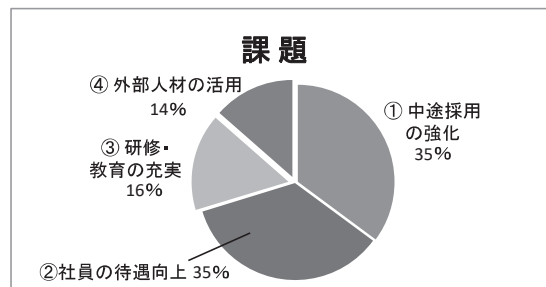
抱えている課題	件数	%
① 指導する人材が不足している	29	29.0
② 人材育成を行う時間がない	16	16.0
③ 人材を育成してもやめてしまう	12	12.0
④ 鍛えがえのある人材が集まらない	22	22.0
⑤ 育成を行う金銭的余裕がない	8	8.0
⑥ 適切な教育訓練機関がない	6	6.0
⑦ 人材育成の方法が分からない	4	4.0
⑧ 技術革新や業務変更が頻繁なため人材育成が無駄になる	1	1.0
⑨ その他	2	2.0
合計	100	100.0



15. 人材確保・育成についての課題

(単一回答・n=59)

人材確保・育成についての課題	件数	%
① 中途採用の強化	26	35.1
② 社員の待遇向上	26	35.1
③ 研修・教育の充実	12	16.2
④ 外部人材の活用	10	13.5
合計	74	100.0



■ その他

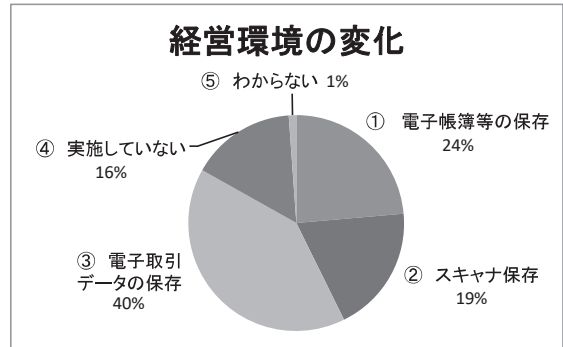
16. 「インボイス」制度について 知っている 100%

17. 「インボイス」の適格請求書発行者登録 登録している 100%

18. 電子帳簿保存法

(複数回答・n=89)

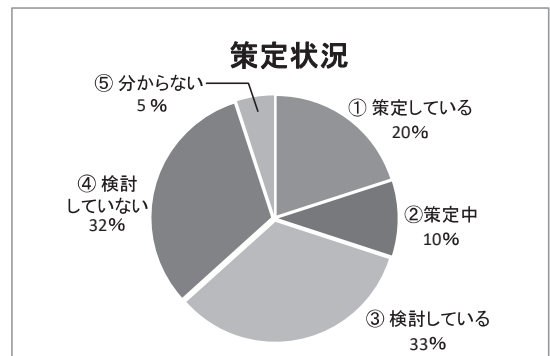
電子帳簿保存法	件数	%
① 電子帳簿等の保存	21	23.6
② スキャナ保存	17	19.1
③ 電子取引データの保存	36	40.4
④ 実施していない	14	15.7
⑤ わからない	1	1.1
合計	89	100.0



19. 事業継続計画(BCP)について

(単数回答・n=60)

策定状況	件数	%
① 策定している	12	20.0
② 策定中	6	10.0
③ 検討している	20	33.3
④ 検討していない	19	31.7
⑤ 分からない	3	5.0
合計	60	100.0



名古屋市はじめ行政機関の施策につきまして、ご意見・ご要望

- ・名古屋市の助成金は色々ありますが、働き方改革に対する補助金を増やしてほしい。
- ・人材採用や雇用に関する助成や人材育成、社員への福利厚生に対する助成など上限金額の上乗せ、助成対策となる種類を増やす等、中小企業への助成をお願いしたいと思います。
- ・インボイス制度、電子帳簿保存の強引な施行は無理があると思います。
- ・本回答を FAX でのやり方をまず変えるべきでは？送信も大変だし、紙のムダでは？
- ・長期的に指導してもらえるコンサル支援などがあると良い。